

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,281,394	固定負債	3,842,927
有形固定資産	8,433,725	地方債等	3,720,729
事業用資産	3,363,380	長期未払金	-
土地	403,287	退職手当引当金	113,980
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,115,292	その他	8,218
建物減価償却累計額	△ 3,543,864	流動負債	△ 87,621
工作物	2,999,235	1年内償還予定地方債等	34,565
工作物減価償却累計額	△ 2,731,130	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	24,189
航空機	-	預り金	△ 147,980
航空機減価償却累計額	-	その他	1,605
その他	-	負債合計	3,755,306
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	120,559	固定資産等形成分	10,989,381
インフラ資産	4,919,720	余剰分(不足分)	△ 3,744,062
土地	24,967		
建物	128,365		
建物減価償却累計額	△ 60,779		
工作物	20,147,616		
工作物減価償却累計額	△ 15,379,365		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	58,916		
物品	839,948		
物品減価償却累計額	△ 689,323		
無形固定資産	66,067		
ソフトウェア	66,066		
その他	0		
投資その他の資産	1,781,602		
投資及び出資金	23,323		
有価証券	5,000		
出資金	18,323		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,131		
長期貸付金	-		
基金	1,749,728		
減債基金	132,936		
その他	1,616,792		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 579		
流動資産	719,232		
現金預金	143,769		
未収金	△ 142,376		
短期貸付金	-		
基金	707,988		
財政調整基金	672,988		
減債基金	35,000		
棚卸資産	-		
その他	34,751		
徴収不能引当金	△ 24,900		
繰延資産	-	純資産合計	7,245,320
資産合計	11,000,626	負債及び純資産合計	11,000,626

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,586,134
業務費用	1,896,331
人件費	404,669
職員給与費	320,110
賞与等引当金繰入額	24,189
退職手当引当金繰入額	18,052
その他	42,318
物件費等	1,401,231
物件費	644,654
維持補修費	54,115
減価償却費	702,463
その他	-
その他の業務費用	90,431
支払利息	17,708
徴収不能引当金繰入額	24,900
その他	47,823
移転費用	689,803
補助金等	617,687
社会保障給付	69,546
他会計への繰出金	-
その他	2,570
経常収益	117,938
使用料及び手数料	51,255
その他	66,682
純経常行政コスト	2,468,196
臨時損失	56,370
災害復旧事業費	56,167
資産除売却損	203
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,524,566

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,233,081	11,063,403	△ 3,830,322
純行政コスト (△)	△ 2,524,566		△ 2,524,566
財源	2,537,038		2,537,038
税収等	1,991,307		1,991,307
国県等補助金	545,731		545,731
本年度差額	12,471		12,471
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 73,789	73,789
有形固定資産等の増加		276,429	△ 276,429
有形固定資産等の減少		△ 702,653	702,653
貸付金・基金等の増加		418,205	△ 418,205
貸付金・基金等の減少		△ 65,771	65,771
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 233	△ 233	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	12,239	△ 74,022	86,261
本年度末純資産残高	7,245,320	10,989,381	△ 3,744,062

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,807,881
業務費用支出	1,117,258
人件費支出	388,787
物件費等支出	698,782
支払利息支出	17,708
その他の支出	11,981
移転費用支出	690,623
補助金等支出	618,507
社会保障給付支出	69,546
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,570
業務収入	2,471,047
税込等収入	1,988,635
国県等補助金収入	375,175
使用料及び手数料収入	51,453
その他の収入	55,785
臨時支出	56,167
災害復旧事業費支出	56,167
その他の支出	-
臨時収入	135,937
業務活動収支	742,935
【投資活動収支】	
投資活動支出	685,599
公共施設等整備費支出	276,429
基金積立金支出	409,169
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	93,310
国県等補助金収入	34,619
基金取崩収入	58,690
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 592,289
【財務活動収支】	
財務活動支出	442,821
地方債等償還支出	442,821
その他の支出	-
財務活動収入	266,483
地方債等発行収入	266,483
その他の収入	-
財務活動収支	△ 176,338
本年度資金収支額	△ 25,691
前年度末資金残高	169,460
本年度末資金残高	143,769
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	143,769

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	3年～60年
物品	2年～18年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立額の運用益のうち道志村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等財務書類に加えて以下の会計を対象範囲としています。

国民健康保険特別会計 国民健康保険診療所特別会計 簡易水道事業特別会計 浄化槽事業特別会計
介護保険特別会計 介護保険サービス事業特別会計 後期高齢者医療特別会計

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計とその他の特別会計は、すべて全部連結の対象としています。